

イタリア

Republic of Italy

	2011年	2012年	2013年
①人口：5,969万人（2013年）			
②面積：30万2,073km ²			
③1人あたりGDP：3万4,715米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	0.4	△2.4	△1.9
⑤消費者物価上昇率（%）	2.8	3.0	1.2
⑥失業率（%）	8.4	10.7	12.2
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△17,378	17,035	37,239
⑧経常収支（100万ユーロ）	△47,303	△4,063	15,802
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	49,185	50,499	50,775
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	1,825,138	1,906,952	1,914,543
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7194	0.7783	0.7532

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ、⑩2013年は9月30日時点の残高
〔出所〕①②④～⑥：イタリア国家統計局（ISTAT）、③⑨⑪：IMF、⑦⑧⑩イタリア銀行（中央銀行）

2013年のイタリアの実質GDP成長率はマイナス1.9%と2年連続のマイナス成長となった。民間最終消費支出をはじめ内需の長引く低迷が原因。内需低迷により輸入は減少、輸出は横ばいとなったため、純輸出は増加した。直接投資は債務危機の影響が薄れ、対外・対内とも急回復した。対日貿易では医薬品が牽引して輸出は増加したが、輸入は主要品目が軒並み減少した。

長引く内需低迷で2年連続のマイナス成長

2013年のイタリア経済は、内需の冷え込みが続き、実質GDP成長率はマイナス1.9%と2年連続のマイナス成長となった。欧州債務危機による影響から徐々に脱し、四半期ごとでみると回復傾向にあるが、プラス成長に転じるまでには至らなかった。

GDPを需要項目別にみると、国内総固定資本形成が前年比4.7%減と減少幅が最も大きかった。唯一、輸送用機器投資が13.1%増加したが、機械設備投資（5.4%減）、建設投資（6.7%減）がいずれも減少したことが影響した。GDP成長率に大きく影響を与える民間最終消費支出も2.6%の減少を記録。2013年の失業率も12.2%（2012年比1.5ポイント上昇）と上昇が続き、雇用情勢の悪化が民間最終消費支出の重しとなっている。長引く内需の低迷は輸入にも影響し2.8%減少した。一方、輸出は堅調な外需により横ばいとなったことで純輸出が27.1%増と急増、

外需頼みが鮮明となった。

2014年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比でマイナス0.5%（速報値）と10期連続のマイナスとなった。2013年に入り四半期ごとに改善傾向にあるものの、経済低迷からの脱却には時間がかかる見通しである。2014年2月には改革の遅れを指摘し前政権を退陣に追い込んだマッテオ・レンツィ政権が発足した。家計への税負担軽減、州事業税の軽減、行政効率化などを通じ、短期間での経済の回復に取り組んでいる。しかし、債務危機の影響が残る中、財政規律や信頼性を維持しながら成長を模索せざるを得ず、急速な回復は見込みづらい状況となっている。

EU27向けは不調、EU域外向け輸出は増加

2013年の貿易は、輸出が前年比0.1%減の3,898億5,400万ユーロとなり、リーマン・ショックの影響によって大きく落ち込んだ2009年（20.9%減）以来、4年ぶりに減少に転じた。輸入は内需低迷の影響が続き、2年連続の減少となった。

輸出を品目別にみると、構成比で第2位の金属製品（構成比11.7%）が前年比10.5%減となり、最も輸出を押し下げた。金属製品で構成比最大の鉄・鋳鉄・鋼鉄（2.1%）が15.9%減、希少・半加工金属（1.4%）が37.5%減と大きく減少。特に希少・半加工金属は、2012年に急増したスイス向けが、

表1 イタリアの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	△2.4	△1.9	△2.4	△2.2	△1.9	△0.9	△0.5
民間最終消費支出	△4.0	△2.6	△3.5	△3.4	△2.1	△1.4	△0.6
政府最終消費支出	△2.6	△0.8	△1.5	△1.0	△0.7	△0.1	0.3
国内総固定資本形成	△8.0	△4.7	△6.1	△4.8	△4.6	△2.8	△1.3
財貨・サービスの輸出	2.1	0.1	△0.7	0.0	△0.4	1.0	3.3
財貨・サービスの輸入	△7.0	△2.8	△5.0	△4.4	△2.0	△0.1	1.3

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②2014年第1四半期は速報値。

〔出所〕イタリア国家統計局（ISTAT）

表2 イタリアの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械	70,439	71,597	18.4	1.6	22,495	22,282	6.2	△1.0
金属製品	50,842	45,484	11.7	△10.5	37,782	35,164	9.8	△6.9
繊維・衣料品・皮革製品	43,101	44,971	11.5	4.3	26,526	26,534	7.4	0.0
輸送機器	36,288	37,163	9.5	2.4	30,578	29,401	8.2	△3.8
食品・飲料・たばこ	26,086	27,468	7.0	5.3	27,295	28,037	7.8	2.7
化学品	25,343	25,514	6.5	0.7	35,788	34,667	9.6	△3.1
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	22,597	23,218	6.0	2.7	11,517	11,687	3.3	1.5
電気機器	19,939	20,227	5.2	1.4	13,299	12,874	3.6	△3.2
医薬品	17,240	19,625	5.0	13.8	19,737	20,569	5.7	4.2
燃料・石油精製品	20,497	16,355	4.2	△20.2	10,588	12,232	3.4	15.5
コンピューター・電子・光学機器	12,661	12,272	3.1	△3.1	25,474	22,171	6.2	△13.0
木材・木工品・紙製品・印刷物	7,635	7,763	2.0	1.7	9,248	9,212	2.6	△0.4
農林水産物	5,822	5,973	1.5	2.6	12,312	12,652	3.5	2.8
鉱物・石油・天然ガス	1,452	1,195	0.3	△17.7	74,262	59,339	16.5	△20.1
合計（その他含む）	390,182	389,854	100.0	△0.1	380,292	359,454	100.0	△5.5

[注] EU 域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] イタリア国家統計局（ISTAT）

その反動で41.4%減少したことが大きく影響した。燃料・石油精製品（4.2%）も20.2%減少し、輸出の押し下げ要因となった。イタリアの石油精製品は、新興国による供給拡大や内需の低迷によって競争力が低下しており、2000年には18カ所あった石油精製所は2013年には13カ所まで減少し、稼働率も61%にまで低下した。構成比最大の機械（18.4%）は、その他ポンプ・圧縮機（1.5%）の3.7%減などが影響し1.6%増の715億9,700万ユーロとわずかに伸びた。また、輸送機器（9.5%）は、自動車（3.5%）や自動車用部品（2.9%）などが寄与して2.4%増となったが、輸出全体を押し上げるには至らなかった。

一方、医薬品（構成比5.0%）は前年比13.8%増の196億2,500万ユーロと、2012年に記録した過去最高額を更新した。2013年の医薬品生産額は約270億ユーロであり、輸出比率は70%以上に達した。質の高い人材や製造・研究開発部門への堅調な投資が製薬業の競争力を高めている。また、伝統的産業である繊維・衣料品・皮革製品（11.5%）も4.3%増と力強さをみせた。特に靴は、ロシア、中国などの新興国向け輸出が堅調に推移した。

輸出を国・地域別にみると、EU27（構成比53.2%）向け輸出が前年比1.2%減の2,072億7,900万ユーロと2年連続で減少した。特にユーロ圏（39.7%）が2.3%減となりEU27全体の輸出低迷に影響した。ユーロ圏では、ベルギー以外の全ての国で減少した。ドイツとフランスは、金属製品がそれぞれ7.4%減、11.6%減と減少したことが輸出の減少に最も影響した。イタリア外国貿易保険は、ユーロ圏では資金調達環境の悪化による経済活動の縮小が引き続き懸念要因であり、経済の回復も国によって差が出るという分析、2014年から2017年までのユーロ圏への輸出伸び率を平均5.1%程度と予測している。一方、非ユー

ロ圏（13.3%）では、英国（5.0%）の3.4%増が寄与して全体で2.4%増となった。英国への輸出では、医薬品が16.5%増、繊維・衣料品・皮革製品が7.2%増、輸送機器が6.8%増など、幅広い品目で伸びを示した。

EU27向けが低迷するなか、EU27域外への伸びが輸出を支えた。アジア・大洋州（構成比10.1%）が前年比4.8%増となった。中国（2.5%）、日本（1.5%）、香港（1.2%）、韓国（1.0%）向けはいずれも増加、特に中国が2012年の減少から9.5%増と回復したことが寄与した。中国は自動車輸出の伸びを背景に輸送機器が32.5%増、繊維・衣料品・皮革製品も13.1%増と大幅増となったことによる。韓国は最大品目である機械の8.3%増、繊維・衣料品・皮革製品の12.4%増が寄与した。2011年7月に暫定発効したEUと韓国のFTAによる関税引き下げで、靴の輸出が2011年からの2年間で33.9%増加している。米国（6.9%）は自動車の64.0%増が寄与し、1.4%増加した。イタリア自動車大手フィアットグループの高級車ブランドであるフェラーリやマセラティは、米国が最大市場となっており、特にマセラティは2013年、米国市場へ前年比約2.4倍の6,900台を輸出した。

■内需とエネルギー需要の低迷で輸入は減少

輸入を品目別にみると、前年比で増加した品目もあるが、内需低迷による下押し圧力が強く、2年連続での減少となった。最も減少幅が大きかったのが最大輸入品目である鉱物・石油・天然ガス（構成比16.5%）で、前年比20.1%減の593億3,900万ユーロとなった。主要エネルギー源である原油（9.7%）が20.9%減、天然ガス（5.6%）が16.9%減となった。国内のエネルギー需要の低迷が影響し、数量ベースでもそれぞれ16.4%減と10.7%減となっ

た。次に大きく減少したのがコンピューター・電子・光学機器(6.2%)で13.0%減となった。構成比第2位の金属製品(9.8%)も6.9%減となった。国内の建設投資低迷により主力の鉄・鋳鉄・鋼鉄(3.2%)が1.7%減となったことや、生産低迷による希少・半加工金属(14%)や銅(14%)などの原材料輸入の大幅な減少が影響した。

食品・飲料・たばこ(構成比7.8%)が2.7%増となった。ドイツからの輸入が全体の41.0%を占める牛乳・乳製品(1.1%)が11.0%増となったことが影響した。

輸入を国・地域別にみると、EU27(構成比55.0%)は前年比1.9%減の1,976億5,700万ユーロとなった。ドイツ(14.7%)、フランス(8.4%)の上位2カ国がいずれも減少した。最

大の輸入相手国であるドイツは減少幅が3.9%へと縮小するも、自動車の15.8%減や電子部品の34.8%減が影響した。EU域外でも、主要国からの輸入は軒並み減少した。アジア・大洋州(11.4%)は、中国(6.4%)からの輸入が7.5%減と2年連続減少したことなどにより全体でも6.6%減となった。中国からの輸入は、電子部品が76.7%減と2012年(72.8%減)を上回る減少幅となったことや、コンピューター・同周辺機器が22.9%減となるなど、電子機器関連の減少が全体を押し下げた。中東(5.6%)は湾岸協力会議(GCC)諸国が17.3%減となり全体で19.4%減となった。特にサウジアラビア(1.5%)が、原油輸入の減少により26.0%の減少となった。アフリカ(7.5%)も同様に23.6%減となった。アルジェリア(1.7%)は天然ガスが43.9%減、リビア(2.3%)は原油が46.5%減と大きく減少するなど、中東・アフリカ地域はエネルギー

表3 イタリアの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	209,892	207,279	53.2	△1.2	201,563	197,657	55.0	△1.9
ユーロ圏	158,261	154,645	39.7	△2.3	162,572	159,211	44.3	△2.1
ドイツ	48,833	48,425	12.4	△0.8	55,130	52,955	14.7	△3.9
フランス	43,237	42,226	10.8	△2.3	31,580	30,332	8.4	△4.0
スペイン	18,310	17,150	4.4	△6.3	16,974	16,176	4.5	△4.7
ベルギー	10,341	11,407	2.9	10.3	14,545	15,041	4.2	3.4
非ユーロ圏	50,829	52,043	13.3	2.4	38,010	37,494	10.4	△1.4
英国	18,957	19,592	5.0	3.4	9,714	9,570	2.7	△1.5
ポーランド	9,234	9,368	2.4	1.5	7,121	6,607	1.8	△7.2
アジア・大洋州	37,578	39,376	10.1	4.8	44,018	41,132	11.4	△6.6
中国(香港除く)	8,999	9,852	2.5	9.5	25,006	23,135	6.4	△7.5
ASEAN	6,613	6,802	1.7	2.9	6,408	6,573	1.8	2.6
日本	5,632	6,029	1.5	7.0	3,190	2,567	0.7	△19.5
香港	4,470	4,749	1.2	6.2	280	234	0.1	△16.5
韓国	3,463	3,805	1.0	9.9	2,825	2,359	0.7	△16.5
インド	3,346	2,975	0.8	△11.1	3,749	3,976	1.1	6.0
北米(NAFTA)	33,267	33,338	8.6	0.2	15,432	14,063	3.9	△8.9
米国	26,640	27,023	6.9	1.4	12,660	11,541	3.2	△8.8
アフリカ	18,986	20,435	5.2	7.6	35,222	26,915	7.5	△23.6
アルジェリア	3,785	4,268	1.1	12.8	9,015	6,275	1.7	△30.4
チュニジア	3,156	3,220	0.8	2.0	2,243	2,299	0.6	2.5
リビア	2,380	2,849	0.7	19.7	12,893	8,094	2.3	△37.2
スイス	22,878	20,403	5.2	△10.8	10,972	10,520	2.9	△4.1
中東	19,172	20,029	5.1	4.5	24,915	20,080	5.6	△19.4
湾岸協力会議(GCC)諸国	12,088	12,481	3.2	3.2	10,803	8,935	2.5	△17.3
アラブ首長国連邦	5,527	5,511	1.4	△0.3	651	1,299	0.4	99.6
サウジアラビア	4,041	4,503	1.2	11.4	7,438	5,502	1.5	△26.0
中南米	15,033	14,606	3.7	△2.8	9,838	8,958	2.5	△8.9
ブラジル	4,994	5,088	1.3	1.9	3,402	3,211	0.9	△5.6
ロシア	9,979	10,797	2.8	8.2	18,321	20,056	5.6	9.5
トルコ	10,591	10,084	2.6	△4.8	5,257	5,507	1.5	4.8
合計(その他含む)	390,182	389,854	100.0	△0.1	380,292	359,454	100.0	△5.5

[注] ①アジア・大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。

②ユーロ圏と非ユーロ圏の合計がEU27と合致しないのは統計上どの国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

③EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] イタリア国家統計局(ISTAT)

輸入の減少が影響した。

一方、ロシア(5.6%)は、9.5%増と増加し、輸出(8.2%増)と同様に輸入も、比較的好調だった。天然ガスが13.4%増、原油が10.2%増と増加したことが主因である。天然ガスや原油は、数量ベースでも26.5%増、18.7%増と増加しており、ロシアはイタリアにとって引き続き重要なエネルギー供給国となっている。

■債務危機の影響薄れ、主要国からの投資が改善

イタリア銀行によると、2013年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比約170倍の124億3,500万ユーロと急増した。金融市場や政局が安定し始めていることが、投資の急増につながったとみられる。

案件をみると、引き続きフランスのファッション関係

表4 イタリアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		2013年	2012年		2013年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU27	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
フランス	△2,175	3,030	-	△1,710	1,303	-
オランダ	6,057	1,562	△74.2	△3,697	6,246	-
英国	1,598	1,335	△16.5	△2,306	△422	-
スペイン	△47	935	-	3,765	407	△89.2
ドイツ	△7,715	539	-	△477	△845	-
スウェーデン	△650	60	-	283	323	14.1
オーストリア	2,444	△51	-	498	803	61.2
ルクセンブルク	△7,570	△802	-	△10,685	2,392	-
スイス	4,091	543	△86.7	887	97	△89.1
ロシア	259	12	△95.4	2,322	308	△86.7
アジア・大洋州	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
中国	147	3,414	2,222.4	3,401	381	△88.8
日本	187	125	△33.2	489	△20	-
シンガポール	846	28	△96.7	△213	418	-
韓国	296	27	△90.9	380	158	△58.4
インド	△10	3	-	1,105	599	△45.8
北米 (NAFTA)	2,720	692	△74.6	1,008	65	△93.6
米国	2,609	672	△74.2	910	△447	-
アフリカ	59	80	35.6	2,774	2,581	△7.0
アルジェリア	△79	39	-	1,311	1,285	△2.0
ブラジル	89	41	△53.9	782	1,054	34.8
合計 (その他含む)	73	12,435	約170倍	6,207	23,854	284.3

[出所] イタリア銀行

企業の投資が活発である。アパレル・アクセサリーの高級ブランドのケリングが2013年7月、貴金属の製造・販売ポメラートの株式の81%を取得した。また、7月には高級ブランドのモエヘネシー・ルイヴィトン (LVMH) グループが、カシミヤやウールを中心とした高級繊維・ファッション製造・販売のロロ・ピアーナの株式の80%を20億ユーロで取得した。これらフランス企業はイタリアの職人技によるデザインや高品質の製品を評価し、出資を通じてさらなる世界展開を視野に入れている。

一方、米国企業はさまざまな業種でイタリアへ投資している。床材製造・販売のモホーク・インダストリーズは2013年4月、セラミックタイル製造・販売のマラッツィを約15億ドルで買収したと発表した。マラッツィは世界100以上の国・地域に製品を販売している。8月には複合企業ゼネラル・エレクトリック (GE) が、航空・宇宙機器用エンジンなどを製造・販売するアビオの航空機エンジン部門を33億ユーロで買収した。GEとアビオはすでに取引があり、GEは買収によって供給網を拡大する。今後は航空機のみならず、発電、船舶のエンジン事業にも参入を目指している。

引き続き新興国企業の投資も堅調で、中国国営石油・天然ガス大手の中国石油天然ガス集団 (CNPC) は2013年7月、同業エニの子会社エニ・イースト・アフリカの株式の28.57%を33億8,600万ユーロで取得した。今回の

出資でCNPCはモザンビークの海上鉱区エリア4の権益の20%もあわせて取得することになる。

また、政府は2013年9月、対内直接投資促進のための計画である「Destinazione Italia」を発表した。同計画では税、雇用、司法制度など投資環境改善のために必要な50項目の措置を挙げ、改善に努めている。

■対外投資では企業再編の動きやエネルギー関連が活発

イタリア銀行によると、2013年の対外直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、前年比3.8倍の238億5,400万ユーロと大きく伸びた。

保険大手ジェネラーリは2013年3月、オランダの投資会社PPFグループから、同社と合併で設立したチェコの保険大手ジェネラーリPPFホールディングス (GPH) の株式の25%を12億8,600万ユーロで取得し、株式出資比率を51%から76%へと引き上げた。

2014年末までには残りの株式24%も取得して完全子会社化する。また11月には、シンガポールの投資会社クオック・グループから、同社との合併企業で香港にあるジェネラーリ・アジアの株式40%を4,000万ユーロで取得するなど、高い成長可能性が見込める重要市場でのポジションを確立し、効率的な海外ネットワーク構築を視野に入れている。

フィアットの商用車部門であるフィアット・インダストリアル (FI) は、資本構造合理化などを目的とした再編により、オランダの農業・建設機械製造子会社CNHグローバル (CNHG) と統合。2013年9月に再編が終了し、新会社CNHインダストリアル (CNHI/本社オランダ) が誕生した。イタリアにあったFIは統合され、本社もオランダに移された。

また、フィアットは、2014年1月に米国子会社であるフィアット・ノース・アメリカを通じて、クライスラーグループの全株式を取得した。以前からフィアットは米国のクライスラーへの出資比率を58.5%にまで高めていたが、2014年1月には、残りの株式を保有するクライスラー退職者用基金との間で全株式を取得することで合意した。フィアットは全株取得を機にフィアット・クライスラー・オートモービルズ (FCA) 設立を決定。FCAは資本市場へのアピールのためオランダに親会社FCA N. V. を設立。また、FCAは税務上の利便性を考慮して英国籍となる予定で、フィアットはグループ全体として効率

表5 イタリアの主要対内直接投資案件（2013年）

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
エネルギー	エニ・イースト・アフリカ	中国石油天然ガス集団（CNPC）	中国	7月	33億8,600万ユーロ	石油・天然ガス大手のエニの子会社エニ・イースト・アフリカの株式28.57%を取得。あわせてモザンビークの海上鉱区エリア4の権益20%を取得。
航空・宇宙	アビオ（航空機エンジン部門）	ゼネラル・エレクトリック（GE）	米国	8月	33億ユーロ	航空・宇宙機器用エンジン等の製造・販売企業アビオの航空機エンジン部門を買収。
繊維・ファッション	ロロ・ピアーナ	モエヘネシー・ルイヴィトン（LVMH）	フランス	7月	20億ユーロ	カシミアやウールを中心とした高級繊維・ファッション製造・販売企業ロロ・ピアーナの株式80%を取得。
建材	マラッツィ	モホーク・インダストリーズ	米国	4月	15億ドル	セラミックタイルの製造・販売企業マラッツィを買収。
金融情報サービス	チェルベド・グループ	CVCキャピタルパートナーズ	英国	2月	11億3,000万ユーロ	企業信用情報調査会社チェルベド・グループを買収。
石油精製	ISAB	ルクオイル	ロシア	12月	4億ユーロ	石油精製ISABの株式20%を買収。ルクオイルは同社株式80%を取得しており、今回の出資によって100%取得した。
貴金属	ボメラート	ケリング	フランス	7月	3億5,000万ユーロ	貴金属の製造・販売企業ボメラートの株式81%を取得。
通信	テルコ	テレフォニカ	スペイン	9月	3億2,400万ユーロ	通信大手のテレコムイタリアへの出資企業（22.39%出資）であるテルコへの出資比率を、46.18%から66%に引き上げた。2014年以降も出資比率を引き上げる予定。
医薬品	EOS（エシカル・オンコロジー・サイエンス）	クロビス・オンコロジー	米国	11月	3億2,000万ユーロ	バイオ医薬品の製造・販売企業EOSを買収。

〔注〕時期は買収・出資完了月。

〔出所〕各社発表資料、KPMG イタリア、トムソン・ロイターなどから作成

性や税務メリットを視野に入れた再編を進めている。

また、市場拡大が見込まれるエネルギー関連分野での対外投資も堅調である。大手ガス配給・備蓄事業者スナムは2013年7月、シンガポール政府投資会社GIC、フランス電力大手のEDFと連合体を組み、フランスの同業TIGFを買収した。また、造船大手のフィンカンティエリは2013年1月、ノルウェーの特殊船製造STX OSV（現VARD）の株式の50.75%を同社子会社のフィンカンティエリ・オイル・ガスを通じて約4億5,500万ユーロで取得した。STX OSVは海上の石油や天然ガス採掘・製造現場用に使用される特殊船製造に特化した企業で、世界10カ所に造船所を持つ。フィンカンティエリは今回の出資で世界5番目の造船会社となり、成長が期待される海上の石油・天然ガス関連分野への参入を通じた、ビジネス拡大を目指している。

■対日輸出は医薬品が牽引、輸入は激減

2013年の対日貿易は、輸出が前年比7.0%増となり、イタリアの輸出全体の伸び率が0.1%減と減少する中で増加を記録した。しかし、増加した品目は一部にとどまり、品目による偏りが大きくなった。

輸入は19.5%減と、2年連続の減少となった。そのため、貿易収支は34億6,200万ユーロの黒字（前年比41.8%増）と、3年連続の対日貿易黒字を記録した。

日本への輸出では、医薬品（構成比20.4%）が特に好

調で前年比40.4%増となり、輸出の伸びに寄与した。特に薬剤・調合剤（19.1%）が46.3%増加し、2009年からの5年間で2.4倍となった。日本の医薬品市場は拡大しており、海外で生産された医薬品の日本への輸入が増加している。

主力の繊維・衣料品・皮革製品（27.2%）は2.6%増と増加した。旅行用品・かばん・皮革製品など（6.5%）が7.5%増となったことが大きい。また、食品・飲料・たばこ（11.7%）も1.7%増となり、特に油・脂質（1.8%）が14.6%増となった。しかし、数量ベースで見ると3.9%減少した。オリーブの不作によるスペイン産オリーブオイル価格の上昇がイタリア産にも影響し、日本向けオリーブオイルの輸出額を引き上げた。機械（8.6%）は、主力の食品・飲料・たばこ産業用機械（1.0%）が46.2%増、プラスチック原料・ゴム産業用機械（部品・付属品含む）（0.5%）が4.1倍と急増したことにより、全体でも10.1%増となった。

一方、前年好調だった輸送機器（11.4%）は4.3%減と減少した。主力の自動車（5.9%）が、2012年（45.2%増）の反動で0.8%減少した。関連してその他自動車部品・付属品（1.0%）も33.6%減と急減した。また、化学品（5.6%）も、その他基礎有機化学品（2.2%）が17.1%減と大幅に減少し、全体でも5.9%減となった。

日本からの輸入は総じて減少した。2012年まで最大の輸入品目であった輸送機器（23.1%）が33.5%減少したこ

表6 イタリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
繊維・衣料品・皮革製品	1,597	1,638	27.2	2.6	101	104	4.1	2.8
医薬品	875	1,229	20.4	40.4	172	140	5.5	△18.5
食品・飲料・たばこ	694	706	11.7	1.7	6	4	0.2	△25.8
輸送機器	716	685	11.4	△4.3	892	593	23.1	△33.5
機械	468	516	8.6	10.1	753	632	24.6	△16.0
化学品	362	340	5.6	△5.9	489	394	15.3	△19.5
コンピューター・電子・光学機器	215	200	3.3	△7.0	228	176	6.9	△22.7
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	131	123	2.0	△6.2	173	163	6.3	△6.1
電気機器	84	93	1.6	11.7	87	104	4.0	18.7
金属製品	84	80	1.3	△4.5	140	135	5.2	△3.6
燃料・石油精製品	54	60	1.0	10.5	26	13	0.5	△50.9
農林水産物	30	26	0.4	△13.9	5	4	0.2	△21.9
木材・木工品・紙製品・印刷物	24	23	0.4	△5.1	14	12	0.5	△10.9
鉱物・石油・天然ガス	2	1	0.0	△13.1	1	2	0.1	10.7
合計 (その他含む)	5,632	6,029	100.0	7.0	3,190	2,567	100.0	△19.5

〔出所〕 イタリア国家統計局 (ISTAT)

とが大きく影響した。その結果、輸送機器は機械(24.6%)の輸入額を下回り、最大輸出品目の地位から陥落した。輸送機器が落ち込んだのは、自動車(14.2%)が24.6%減となったことが大きい。日本からの自動車輸入は、内需低迷や、韓国メーカーの台頭などにより、今後さらに減少する可能性もある。

最大の輸出品目となった機械(24.6%)も、ベアリング・ギア・トランスミッション(水圧のもの除く)(1.8%)、採掘・採石・工事現場用機械(1.2%)などが減少したことにより16.0%減となった。化学品(15.3%)も、その他化学品(3.5%)やプラスチック原料(一次製品)(1.0%)などが減少して19.5%減となった。機械、輸送機器、化学品の主要3品目がいずれも2桁台の減少幅となったことが、輸入全体の大きな減少につながった。

輸入が減少するなか、電気機器(4.0%)は18.7%増と大幅な伸びを記録した。特に電池・蓄電池(1.1%)が6.8倍となったことが寄与した。NECは電力配電会社のエネルギー・ディストリブツィオーネにリチウムイオン蓄電システムを納入した(2014年4月発表)。また、東芝はローマ市配電・水道公社アチェアに二次電池を納入したほか、日本ガイシは電力送電会社テルナに電力貯蔵用ナトリウム硫黄電池システムを供給するとしている。

■イタリアを通して新興国を狙う動きも

財務省の「業種別・地域別直接投資」によると、2013年の日本の対イタリア直接投資額は397億円と前年比3.5倍となった。

機械分野では、旧・森精機製作所(現・DMG森精機、本社：名古屋市)が2013年5月、現地法人を通じ、イタリアの販売店であるミクロンを買収すると発表した。同社はイタリア全地域で直販体制を確立し、顧客との関係

を強化する。また繊維分野では、瀧定大阪(本社：大阪市)が2013年3月、婦人服地の企画・素材開発を行う子会社を繊維製品の産地として有名なトスカーナ州プラートに設立、イタリアの創造性を活用するとしている。また第一織物(本社：福井県坂井市)は2013年

4月、欧州市場拠点としてミラノに駐在員事務所を設立し、高級ブランド向けのテキスタイル販売を目指している。

イタリア企業の買収を通じて引き続き新興国を狙う動きもある。日本通運は2013年1月、ドイツ現地法人を通じ、物流会社フランコ・バーゴの全株式を取得したことを発表した。同社は高級ファッションブランドなどの衣料品関連を主力事業としており、中国や米国を含む世界各地に拠点を有している。

日本通運は、フランコ・バーゴが新興国に持つ拠点を活用し、アジアを中心とした新興国市場でのアパレル関連物流事業の強化を目指す。伊藤忠丸紅鉄鋼は2013年8月にイタリア最大手自動車部品製造販売のコイルス・ラミエーレ・ナストリ(CLN)に10.45%出資した。同社は新興国各国にも拠点を有し、主に日米欧自動車会社向けにシャシーなどのプレス部品やスチールホイールの製造・販売を行っている。

他にも新分野において、イタリア企業と連携して欧州における交通システム事業や大手鉄道車両製造企業との取引拡大を目指す動きが出ている。ナブテスコは鉄道車両用ドアシステムや身体障害者乗降装置などを製造販売するオクラップを買収することで合意し、2013年5月にナブテスコ・オクラップを設立した。三菱電機は2013年12月、鉄道車両用空調機器を製造販売するクリマツファーの株式の80%を取得することで合意した。

2013年のイタリアの対日直接投資額は88億円となり、前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。輸送機器用水圧式シリンダーなどを製造販売するオンニベーネ・パワーは大阪市に販売拠点を設立し、2014年から活動を開始した。日本のOEM供給先のように近い場所に拠点を設立することで、顧客との関係を強化する。